



令和5年度  
「区を超えた交流」事例集

令和6年3月  
「区を超えた交流」実行委員会

# 「区を超えた交流」について

各区の地域活動協議会で活動されている方々が、他区や他地域での活動事例を共有したり、区を越えて交流を行うことで、自分たちの地域活動に役立てていただくことを目的に、「区を超えた交流」を例年実施しています。

今年度は、地域で活動されている方々の負担を考慮し、集合型のフォーラムを実施するのではなく、区役所・まちづくりセンター等で事例共有会を行い、その内容をまとめたものを地域の方々に共有する方法で実施することとしました。

そこで、下記のとおり事例共有会を実施し、その内容を本事例集にまとめました。ぜひ、それぞれの地域活動にお役立てください！

## 事例共有会の概要

日 時：令和6年1月11日（木） 14時45分～17時00分

場 所：港区民センター ホール

参加者：各区の区役所職員・まちづくりセンター等 計53名

事例共有会では、参加者が10班に分かれて  
【担い手確保】 【ICT化】のいずれかをテーマに  
「理想」「課題」「事例」「最初の一歩」の4つについて  
ディスカッションを行いました

**【理想】**

- ・めざす状態
- ・こうなって欲しい

**【課題】**

- ・地域の現状
- ・困っていること

**【事例】**

- ・〇〇区では、  
こんな取り組みが  
行われている

**★最初の一歩★**

- ・レバレッジポイント
- ・まず最初になにを  
すればいいか



次ページからは ディスカッションで出された  
事例やアイデア、最初の一歩を紹介します！

# 【担い手確保の事例】 区内にある大学との連携

## 【理想】

子ども達（当事者）も  
参加運営する地域の活動と  
なっている

高齢者から子どもまでが地域活動に参画し、  
主体的に地域活動や運営に関わっていく

## 【課題】

「子どもはお客様」な人が多い

少子高齢化などで地域活動の担い手に  
苦慮している声も多いが、  
学生や子どもと協力して地域事業等を  
運営することができていない…

こんな事例がありました

## 【事例】

学生に企画を委ねたらうまくいった！

住吉区のある地域では、学校選択制による  
地域の子どもの流出や、事業の担い手不足が  
課題となっていました。

地域はイベントの協力を大阪公立大学ボランティア・  
市民活動センターに依頼する際

「地域の子どもが小学校を知り、愛着を持てるような  
ブースを企画からやって欲しい」と伝え、  
地活協補助金のルールを伝えたくえて、一定の予算を  
お渡しし、イベントの要となるブースの  
企画から運営まで全て委ねました。

実施された「おりおのカーニバル」の学生企画ブースは、  
地域の担い手不足を補ったほか、子どもにも大人気。  
参加した学生達からも「企画から関わられた事で、  
ボランティアの学生間の交流も深まり、得るものが  
大きかった」との声が聞かれました。

## ★最初の一步★

### 学生や子どもに力を借りてみる

地域側から学生や子どもの手伝いを募って企画から委ねる事で、学生や子どもの地域活動への参画の  
モチベーションに繋がります。また子どもの親世代に地域活動を知ってもらおう事で、地域に関わるきっかけとなります。

☆この事例について詳しく知りたい場合は、住吉区役所地域課(6694-9840)までお問い合わせください☆

# 【担い手確保の事例】 区内の専門学校の学生との連携

## 【理想】

学生など若い層が地域活動に  
参画し事業を実施している

構成団体だけでなく、  
区内の大学や専門学校の学生が地域活動に  
参画して事業を実施する。

こんな事例がありました

## 【課題】

大学や専門学校と地活協との  
つながりづくり

区内の企業や大学・専門学校の学生、  
NPOなどの力を借りたいけれど、  
きっかけがなく連携できていない…

## 【事例】

地域の子どもの居場所で専門学校の学生が  
学習支援をした！

東淀川区のある地域では、区内の専門学校と連携して  
「子どもの居場所づくり運営事業」の学習支援として  
専門学校の学生さんに参画していただいています。

令和4年度 実績

毎週木曜日（8月及び第5週目を除く）36回

土曜日 年3回 17時～18時

※ 上記開催内でボランティアとして専門学校の  
学生が参加

延べ参加者

小学生 692人 中学生 182人

## ★最初の一步★

### テーマを決めて、各方面に声をかけて集まってもらう

今回の事例では、8～9年前に区役所が地域づくりアドバイザーとともに企業、大学・専門学校、各地活協などに  
アプローチし、「異次元交流ライブ」を開催し、専門学校とある地活協が「子どもの居場所づくり」で  
つながることができました。

# 【担い手確保の事例】 日本語学校との連携

## 【理想】

いろいろな人と連携・協力して  
事業を実施する

新しいつながりから、事業内容を  
工夫することができるし、国籍や世代を超えた  
交流により、コミュニティが豊かになる

## 【課題】

今までと同じ内容になりがち

「去年と同じ」「これまでどおり」の事業に  
なってしまいがち…

こんな事例がありました

## 【事例】

日本語学校と連携して学生さんたちに  
事業に参加してもらった！

外国籍住民が多い生野区では、最近日本語学校が増えています。学校側の協力と、まちづくりセンターからのすすめもあり、日本語学校の学生さんと交流することにしました。はじめはふれあい喫茶での交流から始まりました。おしゃべりしたり、祖国の踊りを踊ったり、学校のイベントに参加したこともありました。地域も手伝ってもらっただけではありません。地域の方々から不要になった浴衣を提供していただき、学生たちに浴衣を着てもらい、まつりに一緒に参加しました。言葉が通じず、最初はとまどいもありましたが、たくさんお話しするうちに、いまでは一緒に楽しく活動しています。お互いのモチベーションUP！今は2地域で、日本語学校との連携が実施されています。

## ★最初の一步★

連携してやってみたいことを考えてみる

今回の事例では、まちづくりセンターが学校に意思確認後、地域に「どんな事業に参加してもらいたいか」を聞いて、それを学校に伝えました。無理に連携をするのではなく、丁寧に意思を確認しながら実施しました。今ではまちづくりセンターが間に入らなくても、地域と学校がお互いのイベントで連携するような関係を構築しています。

# 【担い手確保の事例】 イベント応援メンバーを発足

**【理想】** 地域のさまざまな年代の方が自主的に地域活動に参画してくれる

役員やいつものメンバーに加えて、地域内の若い世代や企業やNPOなど、さまざまな方が事業に参画する

**【課題】**  
現役世代は平日忙しい  
既存体制に入りづらい

役員以外が事業に参画するにはハードルが高い？  
気軽に参加できる雰囲気してほしい…

こんな事例がありました

**【事例】**  
イベント応援メンバーを集めたチームを発足した！

役員ではなく、イベント時の設営や運営をお手伝いするのみの「応援メンバー」を地域内で登録しました。  
役員ではないので、定例会などには参加しません。  
「地域内のイベントは重要だと思っているし応援したいが、役員になるのはちょっと…」という方も多いのでは？

**★最初の一步★**  
イベント時に応援してくれるメンバーに積極的に働きかける

まずは軽く携わってもらうことで、イベントの重要性などを感じてもらうことができます。  
将来的に役員として携わっていただけるきっかけになるかも？

# 【担い手確保の事例】 お手伝い体験者を募集

## 【理想】

地域活動に新たな担い手が  
参加・協働している

スタッフが充足している、新たな担い手が  
参加して活発に地域活動が行われている

## 【課題】

新たに一緒にスタッフとして  
参加してくれる人がいない

スタッフ募集チラシで  
参加を呼びかけてみても、集まらない…

こんな事例がありました

## 【事例】

「お手伝い体験」を募集した！

天王寺区ではまちづくりセンターが  
気軽に、短い時間でも参加ができるような仕事を  
体験してもらう“お手伝い体験”を募集しました。  
内容は、もちつき大会での餅を丸めるお手伝いや、  
机を運ぶ、椅子出しのお手伝い等々です。  
事前に地域に手伝ってほしい内容の希望調査を実施し、  
体験メニューを掲載したチラシを作成、区広報板や  
区広報紙で募集してみました。  
すると、地域で役に立ちたいと考える事業者や  
区内に勤めていて仕事の空いた時間で参加したい、  
という方から希望があり、実際に地域活動へ  
参加していただきました。  
継続して参加されている方もいる状況です。

## ★最初の一步★

気軽に参加してもらえよう、ハードルを下げて募集する

地活協内でお手伝い体験で手伝ってほしいことを考えて募集することで、体験者を受け入れる体制を作ることができ、  
体験者も楽しく参加されています。



# 【担い手確保の事例】 若年層の地域活動への参画

## 【理想】

若年層が地域活動に参画し、  
精力的に活動している

担い手不足を解消し、地域活動がさらに  
活性化するよう、若年層が地域活動に  
参画連携している

## 【課題】

若年層に地域活動の情報が  
行き届いていない

地域活動の情報が十分に届いておらず  
意欲のある若年層が参画する機会がない…

こんな事例がありました

## 【事例】

保護者へのプッシュ型発信ツール  
「ミマモルメ」を活用した！

学校が運営するプッシュ型情報発信ツール「ミマモルメ」は全ての保護者が登録されています。当該ツールはその名のとおり「見守り」に関する情報発信が目的ですが、全ての保護者に情報が行き届く強みを生かし、学校を通じて地域情報を発信してもらうことにしました。具体的には、地域のお祭りやもちつき大会などの比較的ファミリー層が参加しやすい行事を発信しています。学校には快諾いただき、地域行事の貴重な情報発信ツールとして活用しています。これを機に、これまで地域行事に参加されていなかった保護者の方も地域行事の魅力を理解され、地域と保護者とのネットワークが拡大しています。

## ★最初の一步★

まずは、学校にアプローチしてみる

今回の事例は、学校との調整が順調に進めば、比較的簡単にはじめられる取組みであることに加え、若年層への絶好の情報発信機会なので、まずはアプローチが必要です。区役所やまちセンの支援を受けるのもひとつの方法です。

# 【担い手確保の事例】 地域住民の参画意識の向上

## 【理想】

地域づくりに地域住民全体が参画している

全ての地域住民が地域づくりに参画し、地域力が高まっている

## 【課題】

一人一人の参画意識が薄い

地域には住んでいるけど、地域づくりの当事者意識がない…

こんな事例がありました

## 【事例】

「ながら見守り活動」を地域住民と保護者で行うよう学校と連携した！

淀川区のある地域では、通勤や買い物、散歩などそれぞれの日常生活のなかで子どもの安全見守り活動を行う「ながら見守り活動」を実施し、通常の見守り活動の担い手の負担軽減を図っています。地活協で、ながら見守りスタッフとわかるストラップを作成し、登下校の送り迎えや日常生活の際に着用してもらうよう学校・PTAと連携しました。ながら見守りを行う人数を増やすことで、地域づくりへ参画している意識が醸成されることを期待しています。

## ★最初の一步★

参加しやすい活動で、多くの地域住民に配布できるグッズを作成する

今回の事例では、参画のハードルを下げ、多くの地域住民が地域づくりに参画しているという意識が醸成されることを期待しています。

# 【ICT化の事例・解決案】 ICTを活用した情報発信・負担軽減

## 【理想】

広く情報発信を行い、ICTを活用して負担軽減ができています

- ①地域の方に広く情報が行き渡っている
- ②WEBで会議が行えており、多くの人に参加してもらっている
- ③ICT化で事務負担軽減が図られている

## 【課題】

情報が届いていない人がおり、会議や事務にかかる負担が大きい

- ①紙の媒体では情報が届かない層がいる…
- ②対面で会議を実施している地域が多く、手間も時間もかかっている…
- ③紙ベースのチラシ配付や、参加者集約・アンケート集計などが大きな手間になっている…

こんな事例や解決案が出ました

## 【事例・解決案】

さまざまなICTツールを活用！

- ① 現在では様々な地域でLINE（公式アカウント等）の機能を活用するなどの広報活動が行われています。地域内にICTに精通したサポーターのような存在がいれば、SNSの運用開始や活用のハードルが下がるかも？
- ② 港区では地域の会館のオンライン環境が整備されており、会議へのweb参加も多くあります。時間や場所の制約がなくなり、スマートな会議を意識すれば、多くの人に参加してもらえるかも？
- ③ 港区では、子育てサロン等のチラシに二次元コードを掲載して直接申し込みができるようにすることで、取りまとめの負担を軽減しています。また、鶴見区ではGoogleドライブに会議資料を保存して見られるようにするなど、オンラインストレージサービスの活用も行われています。このようなICTツールの活用は事務負担軽減に有効です。

## ★最初の一步★

ICTの利便性などを実感できる機会を作る

ICTに関する連続講座を開催し、たくさん参加していただいた参加者の方に地域のサポーターになってもらったり、活用事例を集める、手順をマニュアル化するなどの工夫が大切です。区・まちセンの支援を受けるのもひとつの方法です。

☆この事例について詳しく知りたい場合は、港区役所協働まちづくり推進課(6576-9884) 鶴見区役所市民協働課(6915-9166)までお問い合わせください☆

# 【ICT化の解決案】スマートフォンの活用に向けて

## 【理想】

スマホを活用して、地活協を知ってもらう

地域活動を担っている多くの方がスマホ等を活用でき、地活協を知っている区民の割合が100%である

## 【課題】

新しいことのハードルが高く、情報発信は紙媒体が多い

情報発信は紙媒体が中心で、新しいことを始めることに対して難しく考えてしまったり、抵抗感があることも…

こんな解決案が出ました

## 【解決案】

スマホ教室を充実させて、発信できる人材を育てることで認知度アップ！

スマホ教室の内容・回数を充実させて、基本操作だけでなく、アプリなどのツールの活用の講座等も行うことで、個人の知識だけでなく、地域の中で自発的に普及してもらえるような人材を育てるという解決案が出ました。仲間同士で教えあうことで理解も深まり、全体の底上げにつながります。スマホ等を活用した情報発信が容易に行えるようになれば、幅広い層に地活協の活動を広報できるようになり、認知度も上がるのでは!?

## ★最初の一步★

気軽にスマホ教室を受講できるような環境を整える

スマホ教室は、携帯会社・総務省採択事業・まちセンなどによる実施となることが多いですが、実施回数に限界があるため、マニュアルを作成したり、仲間同士で教え合うなどの工夫が大切です。ご相談は、各区役所・まちセンまで。

今回の事例共有会は  
担い手確保、ICT化をテーマに実施しましたが  
各地域ではそのほかにもさまざまな事例があります

次ページからは、その一部を紹介します

# 【企業等との連携事例】 地域内の企業との連携

## 【理想】

いろいろな主体が  
関わって事業をする

構成団体だけでなく、  
地域内の企業やNPOなど、  
いろいろな団体が連携して事業を実施する

## 【課題】

構成団体以外と  
連携できていない

地域内の企業やNPOの力を借りたいけれど、  
きっかけもないので連携できていない…

こんな事例がありました

## 【事例】

夏祭りで地域の企業と連携して  
手伝ってもらった！

都島区のある地域では、地域内に本社を構える企業と連携し、企業の方に夏祭りのお手伝いをしていただきました。夏祭り前日の準備と翌日の後片付けに、10名以上の社員さんが来てくださり、テントを張る、物を運ぶなど、力仕事で若い社員さんが大活躍！  
「継続的に連携しましょう」というと、企業さんのハードルも上がってしまうので、まずは夏祭りの準備と後片付けのみ、お手伝いしていただくことにしました。その後、良好な関係性を継続するよう双方で確認し合うなど、連携の実績ができたことで、今後も頼みやすい関係性を築くことができました。

## ★最初の一步★

受け入れてもらいやすいことから、企業にアプローチしてみる

今回の事例は、当該地域の町会長さんが自ら企業に協力を申し入れ、その後まちづくりセンターの支援を受けて実現したものです。

# 【自主財源確保の事例】助成金の活用

## 【理想】

いろいろな方法で  
財源を確保する

寄付や参加費の徴収に加え、  
CB/SBの実施や  
助成金の活用など、いろいろな方法で  
地活協の財源を確保する。

こんな事例がありました

## 【課題】

財源を確保する方法は  
限られている

連合からの寄付、コミュニティ回収など  
多くの地活協が活用している方法は  
限られている…

## 【事例】

民間助成金を活用して活動している！

東成区では、コロナ禍から活動を再開するにつれて、「新しいことをやってみたいが、財源が不足している」という相談が増えています。ある地域では「子どもゆめ基金」という助成制度を活用しハロウィンパーティを実施しました。助成金の申請はインターネットで受け付けていたため、まちづくりセンターも申請を支援しました。他の地域でも、助成金の活用に向けて準備をしています。

## ★最初の一步★

活動にあった助成金などの情報を調べてみる

東成区では、まちづくりセンターが自主財源の確保を支援しています。  
今回の事例では、地活協からの相談を受けてまちづくりセンターが制度を紹介しました。  
助成金などの情報は、市民活動総合ポータルサイトや社会福祉協議会のホームページなど、さまざまな方法で入手できます。

☆この事例について詳しく知りたい場合は、東成区役所市民協働課（6977-9118）までお問い合わせください☆

# 【会計の事例】 各事業の会計担当者を決める

## 【理想】

みんなで分担して  
会計処理の負担軽減

日々の会計処理は、特定の人  
をするのではなくみんなで分担  
することで1人にかかる負担を減らす

## 【課題】

担当者が1人で  
処理をしている

事業の担当者が会計も担当していたり、  
1人の会計担当者が全ての事業の  
会計を処理していたり、  
負担が一部の人に偏りがち...

こんな事例がありました

## 【事例】

各事業で、事業担当者  
と会計担当者を  
1人ずつ決めた！

大正区のある地域では、事業の担当者は各事業で決めているものの、その方が会計処理まで全て担っていました。透明性確保の観点からも「このままではいけない」と感じた会長が事業の担当者のほかに会計の担当者を置くことを決めました。その事業に関わりのある方に「この事業の会計を担当してほしい」と会長自ら声をかけ、それぞれの事業で事業の担当者、会計の担当者を決定。事業の担当者は事業に集中できるようになり、負担の軽減につながりました。

## ★最初の一步★

### 無理のないことから声をかけてみる

今回の事例では、すべての事業の会計を任すわけではなく1つの事業の会計担当を会長から依頼しました。

声をかけられた方も、「1つの事業だけなら」受け入れやすかったようです。



# 【会計の事例】 毎月集まって会計処理を行う

## 【理想】

溜め込まず、  
計画的に会計処理をする

お買い物したときの領収書などは、溜め込まずに都度処理をすることで会計処理の負担を軽減する。

こんな事例がありました

## 【課題】

年度末にあわてて  
決算に向けた処理をする

1年間で集まった領収書の整理や計算作業。決算時は短期間で処理する必要があり、かなりの負担に…

## 【事例】

毎月1回、  
会館に集まって会計処理をしている！

西成区のある地域では、これまで領収書の整理や報告書の作成を年度末にまとめて行っていました。かなり負担が大きかったので、区役所からの提案で、月に1回区役所と会計担当者が集まって会計処理を行うこととしました。1カ月で溜まった領収書を事業ごとに仕分け、まとめています。年度末には、これまでまとめた内容を入力するだけでOKに。

## ★最初の一步★

定期的集まってできる処理からやってみる

今回の事例では、はじめは区役所が仕分けの仕方などをアドバイスしながら処理をしていました。

そのため時間はかかりましたが、毎月実施することで、今では地域が独自で毎月集まって処理をしています。